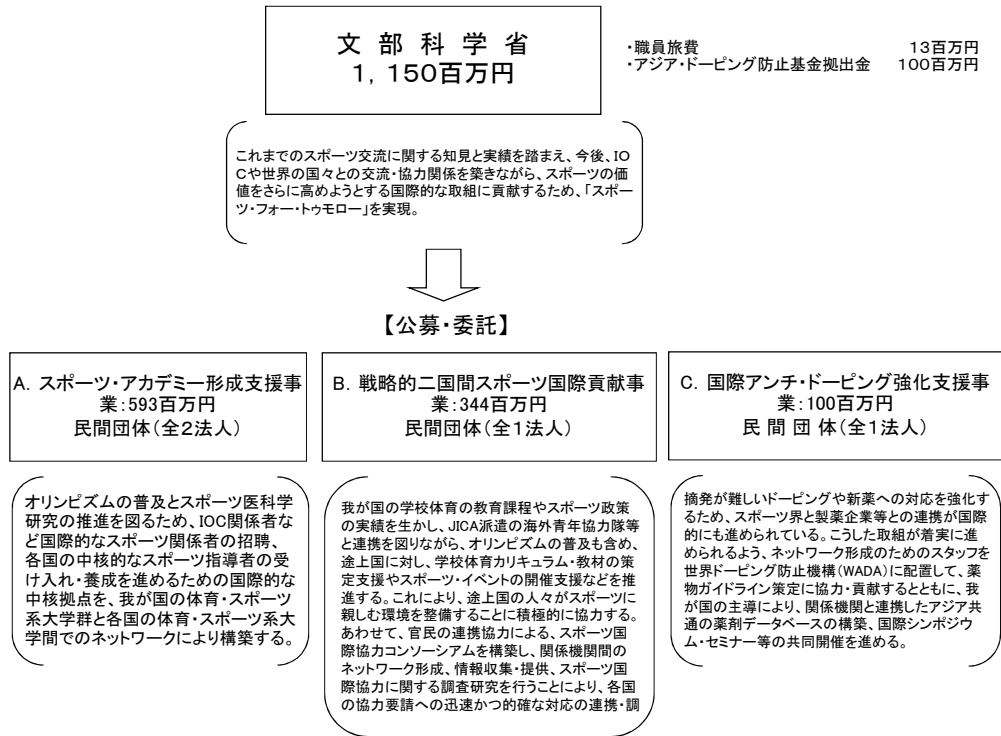


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	2020スポーツ戦略プラン		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・未定		担当課室	競技スポーツ課		競技スポーツ課長 杉浦 久弘	
会計区分	一般会計		政策・施策名	スポーツの振興 XI-3 我が国の国際競技力の向上			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際オリンピック委員会(IOC)や世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値を高めようとする国際的な取組に我が国も貢献することにより、国際スポーツ界におけるプレゼンスの向上を図る。また、2020オリンピック競技大会において活躍が期待される年代の競技者に対する特別育成・強化プロジェクトを実施することにより、金メダルランキング世界3~5位を目指す。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①戦略的スポーツ国際貢献事業</p> <p>(1)スポーツ・アカデミー形成支援事業 IOC、JOC、NOC、体育・スポーツ系大学等が連携して、オリンピズムの普及とスポーツ医学研究の推進を図るため、IOC関係者等を外国人教員・研究員として招聘、各国のスポーツ指導者の受入れ・養成を行う中核拠点を構築する。</p> <p>(2)戦略的二国間スポーツ国際貢献事業 青年海外協力隊等と連携し、学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。また、官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ的確に対応する。</p> <p>(3)国際アンチ・ドーピング強化支援事業 世界の製薬企業等との連携を強化したネットワーク形成のためのスタッフをWADAに配置し、薬物ガイドラインの策定に協力・貢献するとともに、薬剤データベースの構築、国際シンポジウム・セミナー等の共同開催を進める。また、アジアのドーピング防止活動の発展を促進するため、「アジア・ドーピング防止基金」に対し資金を拠出する。</p> <p>②2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト</p> <p>(1)ジュニア競技者の育成・強化 競技団体が作成するジュニア育成・強化戦略に基づき、国内合宿、海外遠征等を実施し、各競技のターゲットエイジの育成・強化を確実に実施する。</p> <p>(2)ジュニア・ターゲットスポーツの育成・強化 日本人が本来得意とする分野の競技種目で将来メダル獲得の可能性のある競技種目をターゲットとして、スポーツ医・科学・情報により集中的に育成・強化を行う。</p> <p>(3)タレント発掘・育成コンソーシアム 大学、都道府県行政・体育協会、競技団体等で構成する「タレント発掘・育成コンソーシアム」(全国3か所程度)により、全国各地の才能を有するタレントを効果的に発掘・育成し、タレントからジュニア競技者へと確実に発掘・育成・強化する体制を整備する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					2,652
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)
	①戦略的スポーツ国際貢献事業 本事業は成果目標を数値で定量化することは困難であるが、定性的な目標として、スポーツの価値を高めようとする国際的な取組に我が国も貢献することにより、国際スポーツ界におけるプレゼンスを向上させることを目指している。	成果実績					
		達成度					
	②2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト 2020年オリンピック競技大会における金メダル獲得数	成果実績	金メダル獲得数				25~30
達成度		%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①戦略的スポーツ国際貢献事業 (1)スポーツ・アカデミー形成支援事業 スポーツ・アカデミーの形成数	活動実績(当初見込み)	か所	( )	( )	( )	※26年度の活動見込である。 ( 2 )
		活動実績(当初見込み)	国	( )	( )	( )	※26年度の活動見込である。 ( 15 )
		活動実績(当初見込み)	団体	( )	( )	( )	※26年度の活動見込である。 ( 29 )
②2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト ターゲットエイジアスリートの育成・強化を実施する競技団体数							
単位当たりコスト	①戦略的スポーツ国際貢献事業 (1)スポーツ・アカデミー形成支援事業 アカデミー形成1か所当たりのコスト(296,369千円/か所)		算出根拠	単位当たりコスト=平成26年度スポーツ・アカデミー形成支援事業要求額(592,738千円)/アカデミー形成数(2か所)			
	(2)戦略的二国間スポーツ国際貢献事業 派遣国1国当たりのコスト(22,965千円/国)			単位当たりコスト=平成26年度戦略的二国間スポーツ国際貢献事業要求額(344,482千円)/派遣国数(15国)			
	②2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト 競技団体1団体当たりのコスト(51,737千円/1団体)			単位当たりコスト=平成26年度2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト要求額(1,500,380千円)/強化・育成実施団体数(29団体)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	-	15百万円	「新しい日本のための優先課題推薦枠」2,652百万円			
	スポーツ振興事業委託費	-	2,537百万円				
	アジア・ドーピング防止基金拠出金	-	100百万円				
	計	-	2,652百万円				

事業所管部局による点検														
	項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	「スポーツに係る国際的な交流及び貢献の推進」、「ドーピング防止活動の推進」及び「ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の強化」について、スポーツ基本計画でその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。また、スポーツを通じた国際的な交流や貢献は、国際相互理解を促進し、国際平和に貢献するとともに、トップアスリートの活躍は、国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものであるため、広く国民のニーズがある事業である。なお、本事業の実施に当たっては、競技団体や国際交流関係団体等他分野の団体、強化・研究関係機関と連携を図りながら、事業を進める必要があることから、国が総合的に推進していく必要がある。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	委託契約の締結に当たっては、受益者との負担関係や事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切な執行に努める。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	2020オリンピック競技大会において金メダルランキング世界3～5位を目指すために、活躍が期待される年代の競技者に特化した育成・強化策を実施するもの等であり、効果的かつ効率的なものとなっている。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検結果	<p>「スポーツに係る国際的な交流及び貢献の推進」、「ドーピング防止活動の推進」及び「ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の強化」について、スポーツ基本計画でその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。また、スポーツを通じた国際的な交流や貢献は、国際相互理解を促進し、国際平和に貢献するとともに、トップアスリートの活躍は、国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものであるため、広く国民のニーズがある事業である。</p> <p>なお、本事業の実施に当たっては、競技団体や国際交流関係団体等他分野の団体、強化・研究関係機関と連携を図りながら、事業を進める必要があることから、国が総合的に推進していく必要がある。</p> <p>事業の実施に当たっては、進捗状況、課題、成果を共有するなどにより、本事業の目的に沿った適切な執行に努めることとしている。</p>													
外部有識者の所見														
外部有識者による点検対象外														
行政事業レビュー推進チームの所見														
<p>本事業は、成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。</p>														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
備考														
<p>スポーツ基本計画について：<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm</a></p> <p>スポーツ立国戦略について：<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm</a></p> <p>平成25年度まで実施している「メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業」及び「大学スポーツ研究活動資源活用事業」について、2020オリンピック競技大会に向けたより効果的な事業とするため、新規の「2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト」として再構築することとした。</p>														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成23年	-	平成24年	新24-0045	平成25年	357									

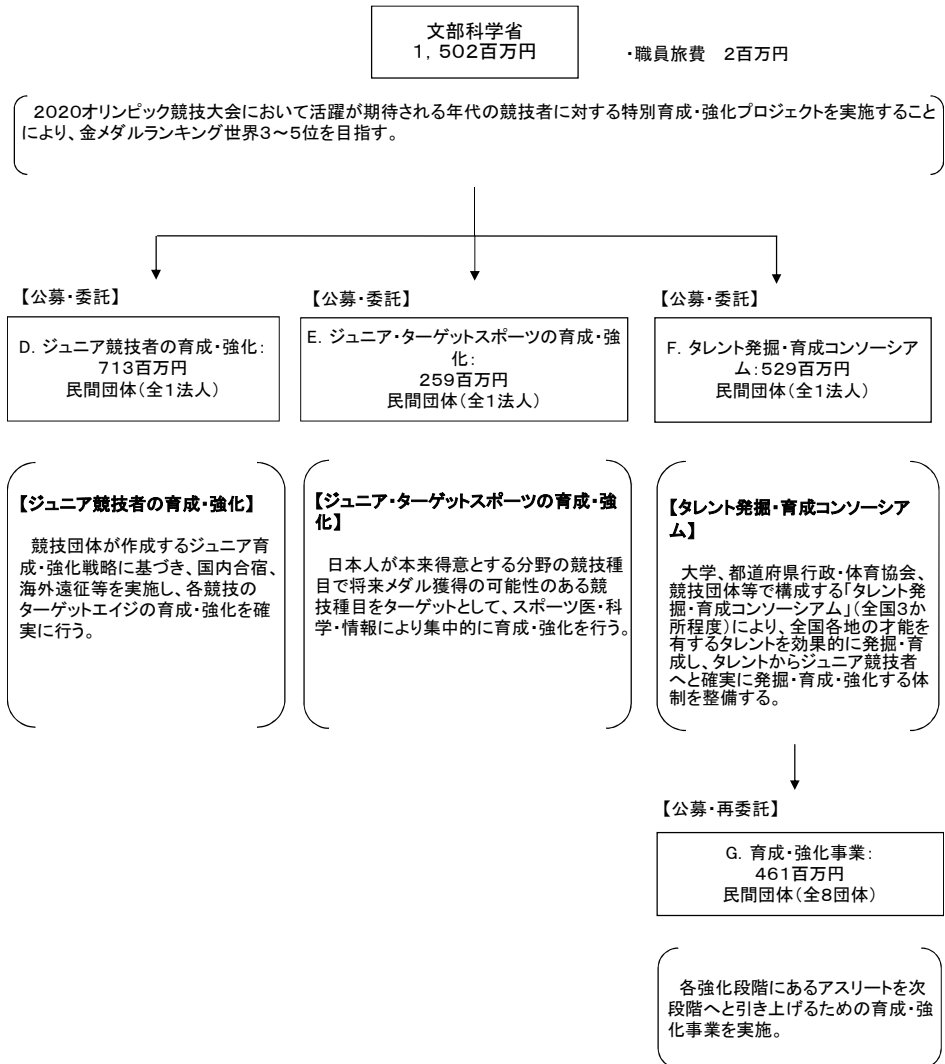
※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

①戦略的スポーツ国際貢献事業



②2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. スポーツ・アカデミー形成支援事業(全2法人)			E. ジュニア・ターゲットスポーツの育成・強化(全1法人)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	教員賃金、コーディネーター賃金等	292	旅費	国内合宿、海外合宿、競技団体調査等	232
旅費	教員招聘旅費、海外研修旅費等	197	賃金	統括責任者、実施責任者、保険料	21
雑役務費	システム開発費、Webサイト構築費等	46	備品	設備備品費	4
消耗品	教材・実習器具費等	19	その他	消耗品費、印刷製本費、借損料、会議費	2
諸謝金	原稿執筆謝金、会場整理等謝金 等	10			
備品	研究実習用機器	10			
その他	通信運搬費・印刷製本費等	19			
計		593	計		259
B. 戦略的の二国間スポーツ国際貢献事業(全1法人)			F. タレント発掘・育成コンソーシアム(全1法人)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	海外派遣費、会議出席旅費等	204	再委託費	民間団体8団体における事業の実施	461
雑役務費	イベント開催経費・現地諸経費等	101	賃金	統括責任者、部会責任者、保険料	47
賃金	コーディネーター賃金等	21	旅費	講師旅費、委員・統括責任者等旅費、国内合宿、海外合宿、競技団体調査等	9
印刷製本費	年次報告書等	4	雑役務費	会議室、体育館借料	3
備品	現地備品費等	3	備品	設備備品一式	3
通信運搬費	通信運搬費	3	消耗品	消耗品費	2
保険料	海外保険	3	諸謝金	講師・作成委員・補助員謝金	2
その他	謝金・消耗品費等	5	その他	印刷製本費、会議費、雑役務費	2
計		344	計		529
C. 国際アンチ・ドーピング強化支援事業(全1法人)			G. 育成・強化事業(全8団体)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	コーディネーター賃金等	41	旅費	国内合宿、海外合宿	458
旅費	講師旅費、会議出席旅費、連絡調整旅費等	30	その他	印刷製本費、消耗品費	3
雑役務費	システム開発費、ハードウェアレンタル費等	19			
諸謝金	講師謝金、会議出席謝金、原稿執筆謝金等	3			
通信運搬費	通信運搬費	3			
備品	備品費	2			
消耗品	消耗品費	2			
計		100	計		461
D. ジュニア競技者の育成・強化(全1法人)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	国内合宿、海外合宿等	713			
その他	借損料、会議費	1			
計		713	計		0

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。